

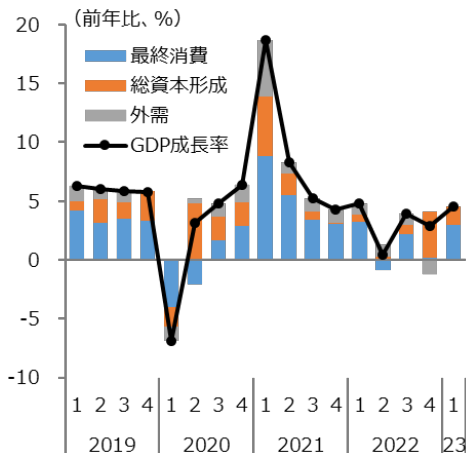
## 中国

中国GDP（23年1-3月期）

## 23年は5%台の成長へ、量より質への転換成否に要注視

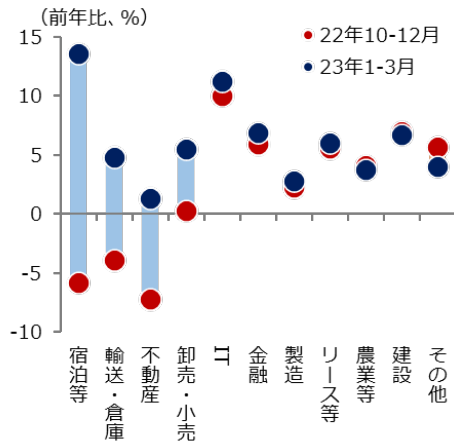
政策・経済センター  
金成大介  
03-6858-2717

## 1 実質GDP



注：Windより三菱総合研究所作成

## 2 業種別GDP（実質）



出所：Windより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

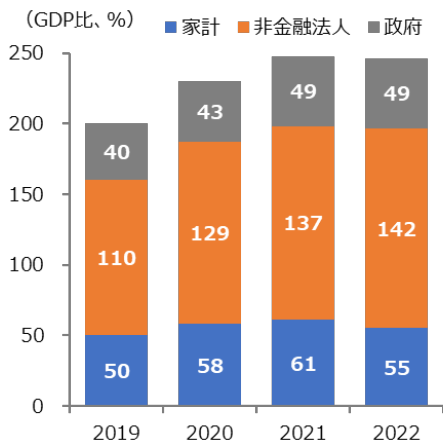
## 今回の結果

- 23年1-3月期の中国の実質GDP成長率は、22年10-12月期の前年比+2.9%から同+4.5%、前期比+0.6%から同+2.2%へ拡大した。ゼロコロナ政策解除による消費拡大が成長をけん引した（図表1）。
- 業種別では、22年10-12月期に厳格な行動抑制策のもと停滞と与儀なくされていた宿泊等、輸送・倉庫といった業種が急回復した（図表2）。

## 今後の注目点

- さらなる経済活動活性化に伴う消費拡大を展望すると、最終消費はコロナ危機前の水準（19年実質GDP成長率への寄与度+3%台半ば）に回復する公算が大きく、政府の23年成長率目標（同+5%前後）達成が視野に入ってきた。先行きの注目点は、中国経済の回復の持続性にある。
- 前年比+8%台半ばの高成長率となった21年は、最終消費の回復に加えて、総資本形成、外需ともにGDP成長率に対し+2%弱の寄与度となった（図表1）。足もとの回復の強弱は、総資本形成と純輸出の行方にかかっている。
- コロナ危機発生以降、中国の債務は家計、非金融法人、政府ともに増加し、高止まりを続けている（図表3）。中国政府は、経済・金融リスク防止を重点任務とし、党主導の政策運営で債務削減に取り組む意向を示している。債務の持続性に配慮しながらの投資増にとどまるだろう。
- 感染拡大初期は、米国向けなどの輸出急増による貿易黒字拡大が成長押し上げ要因となったが、足もとの回復の強弱は、総資本形成と純輸出の行方にかかっている。
- こういった点を踏まえ、23年の実質GDP成長率は5%台前半を見込む。長期的には、中国経済が量（経済成長率）より質（債務削減、先端分野の自立性確保、海外展開・外資活用など）への転換を果たし、経済成長の持続性を確保できるかに注視すべきだ。

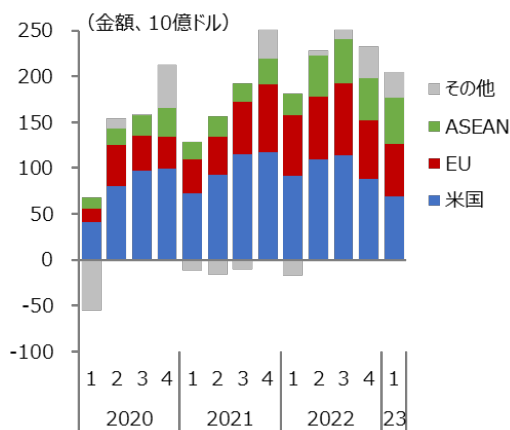
## 3 部門別債務



注：15年の名目GDPをもとに、世銀公表の潜在成長率、デフレーター実績を用いて名目GDPを推計（理論GDP）し、各年の債務残高を理論GDPで除して算出。

出所：IIF、IMF、世銀、CEICより三菱総合研究所作成

## 4 貿易収支



出所：Windより三菱総合研究所作成